

令和 2 年 度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び効果検証について

令和 2 年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実績及び事業効果の検証結果について、以下のとおり公表します。

なお、事業費（充当額）については、令和 3 年度に予算を繰り越して実施した事業費は含まれません。

1. 交付金の目的

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 7 日閣議決定。以下「緊急経済対策」）の全ての事項について、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。

2. 充当額及び緊急経済対策との関係

緊急経済対策の 4 つの柱に基づき、感染症拡大防止対策、家賃支援を含む事業継続や雇用維持の支援、「新しい生活様式」等への対応、地域経済の活性化対策など各種事業を実施しました。

緊急経済対策 4 つの柱	交付金充当額
I. 感 染 拡 大 防 止 策	6 4, 3 8 2 千円
II. 雇 用 の 維 持 と 事 業 の 継 続	7 1, 6 2 7 千円
III. 経 済 活 動 の 回 復	1 5 7, 4 9 2 千円
IV. 強 靱 な 経 済 構 造 の 構 築	5 0, 7 6 6 千円
充当額合計	3 4 4, 2 6 7 千円

3. 事業概要及び効果検証

別紙参照

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績・効果検証 一覧表

I. 感染拡大防止策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	公共的空間安全・安心事業	総務課 外	6,522	6,192	①公共施設や事務事業全般における感染拡大防止を図った。 ②マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計等の衛生用品及び備品購入 <主な購入品> ・マスク ・フェイスシールド ・アルコール除菌液 ・スプレーボトル ・オートディスペンサー ・ハンドソープ ・ペーパータオル ・ポリ袋 ・ポリエチレン手袋 ・ニトリルグローブ ・ペダル式ボックス ・使い捨て防護服 ・センサー水栓 ・非接触型体温計 ・透明クロス ・パーテーション ・乳幼児健診用ベッド ・乳幼児健診用カーペット	①各種事業、各窓口等での消毒作業に必要な衛生用品を大量に確保することができ、庁舎等各施設内で事務事業における感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②消毒液やスプレーボトル等については当初供給不足等も懸念されたことから大量かつ迅速に確保することを念頭に購入を進めたが、今後はより非接触となるようなオートディスペンサー、センサー水栓等の数を少しずつ増やしていくことで、より感染症対策が向上するものと考えられる。	
2	庁舎衛生環境改善事業	総務課	3,003	3,003	①災害時緊急避難場所となっている庁舎での感染拡大防止対策及び災害時に感染者が発生した場合の隔離対策のため、施設改修を行う。 ②多目的トイレ設置工事設計等委託料3,003千円	①令和2年度では設計のみ実施した。令和3年度に設置工事を実施する。 ②障がい者・子育て世帯等が安心して利用できる環境を整えることができ、また、緊急的に罹患者を隔離することも可能となり、平時・災害時問わず感染症リスクに対する庁舎機能の向上が期待できる。	
3	幼稚園・高等学校支援事業	企画政策課	2,600	2,600	①感染予防対策を施しながら教育・保育を実施する町内私立幼稚園及び高等学校教育を実施する町内高等学校の感染予防・衛生環境整備を促進することにより感染症拡大防止を図る。 ②各幼稚園、各高等学校(後援会含む)に対し、助成金を支給 ・幼稚園3園×200千円=600千円 ・高等学校2校×1,000千円=2,000千円	①それぞれの幼稚園・高等学校において感染予防に必要な衛生用品の購入や、教育・学習の継続に必要な機材の購入が見られた。 ②各幼稚園や高等学校での感染予防・衛生環境整備を維持することは感染症拡大防止に加えて経済・社会活動の継続にも資するものと考えられ、効果的な取り組みであった。	
4	防災活動支援事業	地域協働推進課	5,012	5,012	①災害時の避難所等における感染拡大防止を図る。 ②避難者、対応職員の感染症対策に必要な消毒液等の購入及び衛生環境の保持、換気対策として必要な資機材の購入 <主な購入品> ・マスク ・フェイスシールド ・アルコール除菌液 ・スプレーボトル ・防護具セット ・業務用扇風機 ・石油ストーブ	①令和2年度において避難所を開設する事態はなかったが、避難所開設となった場合の感染対策の基本となる飛沫及び接触感染対策の衛生用品や換気対策等の資機材を確保することができた。マスクについては約9万8,000枚を確保できた。 ②マスク、消毒液等の衛生用品の確保を最優先としたが、今後は避難者の症状による隔離や家族構成等にあわせた間仕切り、換気対策機器、簡易トイレ等の備品整備を拡充し、コロナ禍に対応した避難所開設及び運営の安全・快適な整備に取り組む。	
5	町立保育所衛生環境改善事業	子育て健康推進課	3,972	3,972	①公立保育所の衛生環境を改善することにより、感染拡大防止を図る。 ②換気設備及びトイレ設備の整備・改修 ・換気設備設置工事 1,342千円 ・幼児トイレ洋式化工事 2,630千円	①公立保育所内での感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②ハード面での衛生環境の改善が図られたことから、今後は備品等ソフト面の整備を図り、より一層の感染拡大防止を図る。	
6	道の駅周辺受入体制整備事業	商工観光課	1,685	1,685	①道の駅交流広場における感染症対策として、イベント利用時の3密回避や十分なソーシャルディスタンスの確保のため、交流広場の拡張と駐車スペースを増設する。 ②道の駅交流広場整備工事 1,685千円	①公共交通機関を避けたマイカー移動、車中泊の増加等、社会活動の形態変化に伴う道の駅の利用ニーズの増加に対応できる環境が整備できた。 ②感染症の状況により、令和2年度中にはイベント利用の実績はなかったが、今後イベント利用が期待される。	

I. 感染拡大防止策

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
7	学校施設衛生環境改善事業	学校教育課	29,689	29,689	①学校施設における衛生環境を改善することにより、感染拡大防止を図る。 ②和式トイレの洋式化(全体の7割程度)への改修費用 ・各小学校分 12,200千円 ・各中学校分 17,489千円	①全体で78基を洋式化(約7割)し、飛沫感染防止対策を講じることができた。 ②ハード面での衛生環境の改善が図られたことから、今後は備品等ソフト面の整備を図り、より一層の感染拡大防止を図る。	
8	学校保健特別対策事業	学校教育課	9,516	4,760	①学校の「新しい生活様式」に沿った感染予防対策及び夏期間における授業の実施、給食の実施に係る安全対策を講じる。 ②児童生徒用マスク、感染予防及び授業実施、学校運営に必要な衛生用品、備品等の購入にかかる事業費9,516千円のうち、4,756千円を超える経費4,760千円について交付金を充当 <主な購入品> ・マスク ・非接触型体温計 ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル ・フェイスシールド ・消毒用アルコール ・手指消毒用ハンドジェル ・ハンドソープ ・アクリルパーテーション 等々 ・サーキュレーター 118台 ・給食調理員用冷却ベスト 42人分 ・空気清浄機付加湿器 77台 ・レバー式蛇口 41台	①小中学校全児童・生徒の数のマスクや消毒等の感染防止対策に必要な衛生用品のほか、効果的な換気に必要なサーキュレーターやウイルス対策としての空気清浄機付加湿器、夏期休業を短縮して学校運営する場合の給食調理員用の冷却ベストなどコロナ禍での学校運営に必要な備品も含め購入することができた。 ②消耗品や備品の購入については、継続的な購入を実施し、「学校の新しい生活様式」及び「衛生管理マニュアル」の定着を図り、感染拡大防止に努める必要がある。	・国庫補助事業 (学校保健特別対策 事業費補助金)
9	学校冬期感染対策事業	学校教育課	648	648	①冬期スキー授業実施における感染症拡大防止を図る。 ②移動の際に3密を避けるためのバス増便に係る委託料	①冬期スキー授業実施において、感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②3密を避けるためには効果的な措置であることから、コロナ禍の状況に応じて引き続き対応を検討する。	
10	社会教育施設施設衛生環境改善事業	社会教育課	4,781	4,781	①文化財施設における感染拡大防止を図る。 ②換気設備改修工事(福原漁場・フゴッペ洞窟) ・換気設備改修工事設計委託料 1,485千円 ・福原漁場・フゴッペ洞窟換気設備改修工事 3,296千円	①福原漁場・フゴッペ洞窟の2施設に換気設備を整備した。 ②コロナ禍でも安心して来館いただける体制を整えることができた。フゴッペ洞窟の展示施設の内部環境の変化について、経年的な評価(温度・湿度)を行いたい。	
11	成人式感染対策事業	社会教育課	220	220	①式典での3密防止のため人数制限等を行うとともに、式典の模様をインターネット配信することにより感染症拡大防止を図る。 ②インターネットライブ配信委託料 180,000円×1.1=198,000円 サーマルカメラ賃借料 20,000円×1.1=22,000円	①成人式の出席者・関係者の間での感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②3密を避けるためには効果的な措置であり、新成人の親族や関係者からも好評であった。今後も、コロナ禍の状況に応じて引き続き対応を検討する。	
12	消防施設感染症対策事業	余市消防署	1,820	1,820	①余市消防署及び救急業務における感染症拡大防止に必要な消毒液、防護服、医療用衛生用品等の整備 ②マスクや消毒液、防護服等の購入に係る負担金を支出した。 <主な購入品> ・抗菌マットレスカバー ・使い捨てマスク ・感染防止衣 ・エタノール ・ニトリルグローブ ・サージカルマスク ・医療用不織布ガーゼ ・手指消毒薬 ・ペーパータオル ・HEPAフィルタ ・人工呼吸器回路 ・パーテーション	①施設内及び救急業務における感染者・クラスターを0件に抑えることができた。 ②救急業務における感染症対策については罹患者の隔離等に必要資機材の整備等も重要となってくることから、ハード面の整備について検討する。	

II. 雇用の維持と事業の継続

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	テイクアウト・代行助成事業	企画政策課	197	197	①外出自粛により利用者が減少している飲食店及びタクシー事業者への支援並びに町民の外出頻度抑制を図ることを目的に、タクシー事業者が食事のテイクアウトを代行した場合に助成を行う。 ②タクシー事業者に対し、テイクアウト代行1件毎に助成を行う。	①代行利用件数283件、参加飲食店数24店 ②短期間限定の事業であり、想定よりも利用者は伸びなかったが、タクシー事業者、飲食店からは好評であった。また、この事業をきっかけにテイクアウトメニューを用意した飲食店もあり、事業継続を後押しすることができた。	
2	交通事業者支援事業	企画政策課	1,900	1,900	①感染症対策として3密を避けるための運行や消毒等の衛生面を強化した運行、感染症流行収束後に利用を喚起するための便数の維持・確保等に取り組んだ交通事業者に対し助成し、事業継続を支援する。 ②町内4交通事業者に対し、規模・業態別に1,900千円を助成 <交通事業者> 北海道中央バス、エアバス、ハートバス、つばめ交通	①それぞれの交通事業者において感染予防に必要な衛生用品の購入や、交通体系の維持・確保への取り組みが行われた。 ②コロナ禍における交通の乗り控えが全国的に顕著になっている中、安心安全な交通の確保、さらには今後の公共交通のために安易な交通体系の縮小に繋がらないように交通事業の継続に資する効果的な取り組みであった。	
3	新生児特別給付金支給事業	子育て健康推進課	9,154	9,154	①緊急経済対策として実施された特別定額給付金・子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となる新生児とその保護者に対し、給付金を支給する。 ②令和2年4月1日から令和2年4月27日に生まれた子に対し10千円、令和2年4月28日から令和3年3月31日に生まれた子に対しては110千円を給付	①2人に20千円、83人に110千円給付した。(総額9,150千円) ②国の制度対象外となる世帯の支援を行うことで、緊急経済対策のより効果的な推進に寄与した。	
4	保育等従事者特別給付金事業	子育て健康推進課	6,650	6,650	①コロナ禍における感染リスクを伴いながらも事業継続が社会的に必要な保育等従事者の心身の負担軽減と事業継続の後押しを図る。 ②対象者1人につき、50千円を給付	①133人に50千円を給付した。(総額6,650千円) ②経済・社会活動の下支えとなっている保育等施設従事者(事業者)に対し給付金を支給することで、従事者の離職や雇い止め等を防ぎ、雇用・事業継続の支援につながった。	
5	一般廃棄物等収集運搬従事者特別給付金事業	環境対策課	2,950	2,950	①コロナ禍における感染リスクを伴いながらも事業継続が社会的に必要な一般廃棄物等収集運搬従事者の心身の負担軽減と事業継続の後押しを図る。 ②対象者一人につき50千円を給付	①59人に50千円を給付した。(総額2,950千円) ②感染リスクを伴いながらも地域の生活基盤・環境維持に務めている一般廃棄物等収集運搬従事者(事業者)に対し給付金を支給することで、従事者の離職や雇い止め等を防ぎ、雇用・事業継続の支援につながった。	
6	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援助成事業	商工観光課	29,296	29,296	①感染症拡大防止のため、休業等の要請に協力し感染リスクの低減に取り組んだ事業者に対し、助成を行う。 ②1事業者に対し一律に200千円の助成金を支給。	①146事業者に200千円を助成した。(総額29,200千円) ②休業等要請により一時的に減収となることから、事業者に対し助成することで事業継続を支援することができた。	

II. 雇用の維持と事業の継続

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
7	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 支援補助金事業	商工観光課	6,416	6,416	①対面サービスを実施する事業者が、感染拡大防止のために行う受入体制整備や新業態開始に要する設備導入経費等を補助することで、コロナ禍での事業継続を支援する。 ②飲食店等を対象に受入体制整備、デリバリー・テイクアウト等の業態変更に必要な設備導入等の経費の4/5を補助(上限100千円)	①受入体制整備:91事業者に総額6,171千円補助した。 新業態開始:3事業者に総額245千円補助した。 ②パーティー等の導入などの受入体制整備はもちろんのこと、補助金を活用して新たにテイクアウトを開始した事業者が3件あり、事業継続を後押しすることができた。	
8	家賃・地代支援事業	商工観光課	2,664	2,664	①店舗等を賃借している町内事業者の家賃・地代、不動産オーナーが賃料等を減免した場合の減額分への助成や、町内の学校に通学する生徒を受け入れる下宿事業者に対し、北海道の休業要請を受け実施した休校措置に伴う減収額を助成し、事業継続を支援する。 ②借主は家賃等の1/3に相当する額、貸主は減免した賃料等の1/3に相当する額を助成(上限それぞれ10万円) 下宿事業者は4月及び5月の休校措置に伴う減収分を助成(上限20万円)	①家賃・地代助成として32件、総額1,186千円助成した。 下宿業者8件に対し総額1,478千円助成した。 ②店舗を構える事業者のほかに、町内には町外からの受入を積極的に行っている私立学校があり、下宿事業者が売上の急減に直面している状況であったため、国の家賃支援に上乗せ支援を行うことで、固定費の負担を軽減し、雇用の確保及び事業継続を後押しすることができた。	
9	がんばる・よいち飲食店等事業継続支援 事業	商工観光課	12,400	12,400	①感染症が再流行した年末年始を含む冬期の繁忙期において、売上が減少しながらも感染防止対策を施しながら事業活動を継続している飲食店、ホテル・旅館業、飲食店への酒類販売事業者に対し、経済的支援のため助成を行う。 ②飲食店、ホテル・旅館業、飲食店への酒類販売事業者に対し一律10万円を支給する。	①124事業者に100千円助成した。(総額12,400千円) ②冬期繁忙期において感染症が再流行したため、町内飲食店等事業者が大幅に減収となる可能性が見込まれたことから、助成することにより雇用の確保及び事業継続の支援につながった。	

Ⅲ. 経済活動の回復

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事業、特記事項等)
1	新型コロナウイルス感染症対応農業・漁業支援交付金事業	農林水産課	59,993	59,993	①コロナ禍及び収束後を見据えた、感染症拡大防止や非接触化・省力化、「新しい生活様式」への対応、販路拡大や安定した経済基盤の構築のための設備投資を支援し、本町の強靱な農漁業基盤の確立を図る。 ②余市町新型コロナウイルス感染症対応支援交付金 ・余市町農業協同組合 29,997千円 ・余市郡漁業協同組合 30,000千円	①農業協同組合：搾汁機、ラベル児童貼付機の導入 漁業協同組合：3D急速冷却機、保冷車、デジタル台秤 ②それぞれの組合において、省力化・省人化が進み、コロナ禍における生産・流通体制の強化が図られたことで、農漁業基盤強化に寄与した。	
2	潮見・白岩地区水産物加工用水供給施設整備事業	農林水産課	12,672	12,672	①アフターコロナを見据え、全国の消費需要の拡大に対応するため、漁業者が漁獲物の洗浄作業等に利用する水産物加工用水供給施設を整備することにより、漁獲物の鮮度を維持できる環境が向上し、長期間の出荷と出荷量の増加も見込まれ、力強い経済回復の基盤を築き上げ、町内水産業のV字回復を図る。 ②潮見町水産物加工用水供給施設整備工事2,090千円 白岩町水産物加工用水供給施設整備工事10,582千円	①白岩町・潮見町の漁業者に対する水産物加工用水供給施設として、給水ポンプ施設を整備した。 ②安全かつ円滑な給水機能整備により、漁獲物の鮮度維持・出荷体制も向上し、町内水産業の基盤強化が図られた。	
3	プレミアム付商品券事業	商工観光課	100,494	80,572	①地域における個人消費を喚起し、町内各事業所をはじめ地域経済の回復・活性化を図る。 ②総額2億8,000万円分のプレミアム付商品券の発行に係る委託料等 ・プレミアム付商品券取扱業務委託料98,891千円 (プレミアム分に対し北海道より19,922千円補助有) ・職員人件費等1,603千円	①商品券概要 ・発行部数40,000冊 ・販売部数40,000冊 ・販売価格5,000円/冊 ・額面7,000円 ・プレミアム率40% ・取扱店舗数174件 ・使用率99.6% ②大型店舗だけの利用にならないよう、中小店専用の商品券も合わせて発行したことで、利用者だけでなく町内事業者からも好評であり、町民・事業者からも事業継続の要望が多かった。	・道補助事業 (プレミアム付商品券発行支援事業費補助金)
4	修学旅行延期等に伴う保護者負担軽減事業	学校教育課	2,610	2,610	①緊急事態宣言等による実施時期の延期に伴う宿泊代、航空運賃代等の増加や3密防止のためのバスの増台、宿泊部屋数の確保などによる修学旅行経費が増加したことから、対象児童1人当たり一律1万円を助成し、保護者の負担軽減を図る。 ②小学6年生131人及び中学校3年生130人の保護者に助成	①合計261人の生徒の保護者に対し10千円助成した。 (総額2,610千円) ②コロナ禍において旅行代理店や交通事業者等も経済的影響を受けているとともに、感染防止対策等により修学旅行経費は増加していることから、保護者負担軽減による経済的支援を図りながら、修学旅行活動を継続することができた。	
5	学校臨時休業対策事業	学校教育課	162	41	①学校休業に伴う学校給食休止により発生した児童生徒の保護者や給食加工事業者の負担軽減を図るため、保護者(小中学校)及び関連事業者に対し、助成を行う。 ②町内小中学校、給食加工業者1件、北海道学校給食会に対する助成費162千円のうち、国補助121千円を超える経費41千円について交付金を充当	①学校の給食会計に対し38,937円、給食関連事業者に対し123,459円を助成した。 ②事業の目的である保護者及び関連事業者への負担の軽減を図ることができた。	・国庫補助事業 (学校臨時休業対策費補助金)
6	学校再開支援事業	学校教育課	1,604	1,604	①学校休業の影響により、夏休み等の長期休業を短縮して授業を実施するために必要な学習支援員及び給食調理員の体制整備を図る。 ②長期休業の短縮に伴う学習支援員及び給食調理員の勤務日数の増加に対する経費 ・学習支援員 803千円 ・給食調理員 801千円	①夏休み期間を1週間程度短縮し、授業を実施した。 ②学校臨時休業により実施できなかった教育課程を補うことができた。	

IV. 強靱な経済構造の構築

No.	交付対象事業の名称	担当課	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の概要・実績 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費、実績等	効果検証・課題等 ①成果・効果 ②評価・課題等	備考 (関連する国・道補助事 業、特記事項等)
1	在宅勤務導入事業	総務課	8,471	8,471	①コロナ禍での安定した勤務体制の確保と業務継続に必要な在宅勤務に対応する機器の導入 ②在宅勤務対応パソコン等の購入、グループウェアシステムの導入 ・在宅勤務対応パソコン7,656千円 ・在宅勤務対応ウェブカメラ166千円 ・在宅勤務対応グループウェアシステム652千円	①在宅勤務対応パソコンを29台購入 ②コロナ禍における勤務体制の構築はもちろんのこと、社会情勢の変化に対応できるような働き方を検討する上でも在宅勤務対応の機器類や環境整備は重要であり、今後さらなる活用を検討する。	
2	小中学校GIGAスクール構想推進事業	学校教育課	42,033	36,878	①コロナ禍でも児童生徒が家庭等において学校教育活動ができるよう必要な情報端末等の整備と学校内の環境を整備するとともに、ICT教育・学習における運用面のサポート体制を整備し、教育現場における「新しい生活様式」に対応したGIGAスクール構想の促進を図る。 ②情報機器端末等の購入、情報通信環境の整備、体制構築に係る経費のうち、地方単独事業費27,211千円、補助対象事業費14,822千円の国補助分5,155千円を超える9,667千円について交付金を充当 <主な購入品等> ・生徒用タブレット390台 ・教員用タブレット70台 ・モバイルルーター115台 ・遠隔学習用カメラ・マイク19台 ・端末保護フィルム1,235枚 ・ICT環境整備等委託料 (各種設定、サポート体制構築、運用マニュアル作成)	①国庫補助金分も含め、単年度で全児童生徒と教員分の情報機器端末及び学校内の情報通信環境の整備ができたことは、コロナ禍での学習・教育の確保とGIGAスクール構想を推進していく上で非常に効果的であった。 ②令和2年度については機器類と通信環境の整備が中心となったため、次年度以降において実践的な活用が期待される。また、実際に活用していく中で、必要に応じて機器類の追加や環境整備が必要となる可能性が考えられる。	・国庫補助事業 (公立学校情報機器整備事業費補助金)
3	図書館パワーアップ事業	社会教育課	5,417	5,417	①図書館における感染拡大防止対策及び「新しい生活様式」への対応のため、自宅でも図書を閲覧できる電子図書館システムを導入し、コロナ禍における読書環境の充実を図る。 ②電子図書館システム、電子書籍の導入 ・システム導入委託料825千円 ・電子書籍購入4,592千円	①電子書籍13,424点を導入 貸出数332件 登録者数160人 ②コロナ禍においても外出をせず図書を閲覧できる環境が整備することができた。導入して間もないため、登録者数はまだ少ないが、今後も電子図書の充実と図書館でのPR等により、登録者数・利用数を増加できるよう努める。	